

京都府立医科大学大学院中央研究室放射性同位元素室の研究用放射線管理区域の変更に伴う改修工事の工事請負契約について、京都府公立大学法人会計規則第32条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成30年12月3日

京都府公立大学法人理事長 金田 章裕

### 1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 京都府立医科大学大学院中央研究室放射性同位元素室の研究用放射線管理区域の変更に伴う改修工事
- (2) 工事場所 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465番地
- (3) 工事概要 研究用放射線管理区域の変更に伴う以下の工事  
建築工事一式
- (4) 工事期間 契約日の翌日から平成31年3月29日まで

### 2 契約条項を示す場所並びに契約及び入札に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465番地  
京都府立医科大学学生部学生課大学院担当  
電話番号(075)251-5227

### 3 一般競争入札に参加できない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）
  - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
  - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
  - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
  - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
  - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (3) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそ

れのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

#### 4 一般競争入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- ア 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- イ 建築工事業に係る建設業の許可を取得している者（認定業種：建築一式工事業）であること。
- ウ 監理技術者又は主任技術者として、「建築一式工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に配置できる者であること。
- エ 第1種又は第2種放射線取扱主任者の資格を有し、かつ、2年以上の放射線作業の経験のある自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を当該業務に配置できる者であること。
- オ 平成15年度以降、大学又は研究施設等の放射線管理区域内において建設工事の実績を有する者であること。
- カ 7に定める一般競争入札参加資格審査申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。
- キ 資本提携等経営面において関連のある企業双方が入札参加申請を行った場合は競争性確保の観点から指名しないことがある。
- ク その他  
一般競争入札公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおり

#### 5 入札参加資格確認申請時の提出書類

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式1）
- (2) 建設業許可証明書
- (3) 経営事項審査結果通知書の写し
- (4) 消費税及び地方消費税の納税証明書（「書式その3」、「書式その3の2」又は「書式その3の3」のいずれかの証明書）
- (5) 京都府税納税証明書（納税義務がない場合も必要）
- (6) 商業登記事項証明書（法人の場合）
- (7) 営業所一覧表（別記様式2）
- (8) 同種工事の施工実績調書（別記様式3）

4に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を少なくとも1件、別記様式3に記載すること。なお、同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写しを提出すること。

- (9) 配置予定技術者調書（別記様式4）

4に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格を別記様式4に記載すること。この場合において、配置予定技術者として、入札参加資格確認申請時に配置予定者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について条件を満足していなければならない。

なお、配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとし、他工事との重複及び営業所専任技術者の配置は認めない。

また、施工に当たって配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者が変更できるのは、死亡、病休、退職等極めて特別な場合に限る。さらに、配置予定技術者は、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者を記載すること。この場合、恒常的な雇用関係とは、一般競争入札参加資格確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。これらを確認する書類として、配置予定技術者の資格要件を証明するものの写し、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者であることを証明するものの写しを提出すること。

なお、(財)日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム(CORINS)における「工事カルテ受領書」については、当該実績を証明する資料としては当面の間、取り扱わない。中小企業庁(各経済産業局)が証明する官公需適格組合が入札参加確認申請を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

(10) 第1種・第2種放射線取扱主任者名簿(別記様式5)

第1種又は第2種放射線主任者の免状の写し及び実務経験証明書(別記様式6)を提出すること。

(11) 役員等調書(別記様式7)

(12) 年間委任状(契約権限等を支店長等に委任する場合)(別記様式8)

(13) 業態調書(別記様式9)

単体の建設業者又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式9に記載すること。なお、該当する者がいない場合、別記様式9の提出は不要とするが、該当する者がいない旨を記載して入札参加資格申請したものとみなす。

ア 親会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号の規定による親会社をいう。

以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある者

ウ 一方の会社の役員(個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法(平成14年法律第154号)第67条第1項又は民事再生法(平成11年法律第225号)第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

## 6 申請書等の提出方法等

(1) 申請書等の提出先

〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465  
京都府立医科大学学生部学生課大学院担当  
電話番号(075)251-5227

(2) 提出方法

持参すること。(郵送及び電送による提出は認めない。)

(3) その他

提出書類の作成に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

7 入札手続等

(1) 申請等手続

手続等	期間・期日・期限等	手続の方法等
入札参加資格確認申請書等の交付期間	平成30年12月4日(火)午前9時から 平成30年12月11日(火)午後5時まで	共通事項2のとおり
設計図書等の閲覧期間	平成30年12月4日(火)午前9時から 平成30年12月11日(火)午後5時まで	共通事項2のとおり
入札参加資格確認申請書等の提出期間	平成30年12月4日(火)午前9時から 平成30年12月11日(火)午後5時まで	共通事項3のとおり
質問の受付	申請書等に関する質問 平成30年12月11日(火)正午まで 設計図書に関する質問 平成30年12月13日(木)正午まで	共通事項5のとおり
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書に関する回答 平成30年12月14日(金)午後5時まで	共通事項5のとおり
入札及び開札日時	平成30年12月18日(火)午前10時から	共通事項6のとおり

注) 都合により開札日時を変更する場合は、入札3日前までに連絡する。

8 入札参加資格審査結果の通知

資格審査の結果は、申請書を提出した者に文書で通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

9 参加資格を有する者の名簿への登載

3及び4について参加資格があると認定された者は、京都府立医科大学大学院中央研究室放射性同位元素室の研究用放射線管理区域の変更に伴う改修工事に係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載される。

10 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、8による資格審査の結果を通知した日から平成31年3月31日までとする。

11 落札者の決定方法

京都府公立大学法人会計規則第34条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、最低制限価格未満で入札した者は失格とする。

## 12 支払条件

### (1) 前払金

請負代金額の4割以内の金額を前払いする。

### (2) 中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、請負代金額の2割以内の金額を中間前払金として支払う。

### (3) 部分払

請負代金額が100万円以上1,000万円未満の場合は1回、1,000万円以上3,000万円未満の場合は2回、3,000万円以上の場合は3回を限度として部分払いする。

### (4) 中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

## 13 変更届

申請書を提出した者（9の名簿に登録されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届により当該変更に係る事項を京都府公立大学法人理事長（以下「理事長」という。）に届け出なければならない。

### (1) 商号又は名称

### (2) 営業所の名称又は所在地

### (3) 法人にあつては、資本金又は代表者の氏名

### (4) 個人にあつては、氏名

## 14 参加資格の承継

(1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（3に該当する者を除き、4の資格を満たす者）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると理事長が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人

(2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他理事長が必要と認める書類を提出しなければならない。

(3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知する。

## 15 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に内容、数量等に関して不正の行為をした者

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- (2) (1)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

## 16 その他

- (1) 落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

なお、技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。建設業法施行令（昭和31年政令第273号）に規定する専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置すること。

- (2) (1)の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

- (3) 資本関係、人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

- (4) 本入札において、(3)に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。ただし、そのうちの一者が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。

- (5) その他については、共通事項のとおりとする。

## 一般競争入札公告共通事項

### 1 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の最終日から開札日までの期間において、府の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）がなされていないこと。
- (3) 入札に参加する者に必要な資格における許可の種類及び営業所とは、建設業法第3条の規定による建設業の許可の種類及び営業所をいう。
- (4) 入札に参加する者に必要な資格における施工実績については、当該法人又は個人が元請として施工した実績でなければならない。
- (5) 入札に参加する者に必要な資格における配置予定技術者については、当該法人又は個人が直接雇用する技術者でなければならない。
- (6) 確認申請書等を提出する時点において、健康保険、厚生年金及び雇用保険の全てに加入している者（法令の規定により適用を除外されている者を除く）であること（共同企業体にあつては、構成員の全て）。

### 2 設計図書等の入手方法等

#### (1) 確認申請書等の入手方法

##### ア 申請書等の交付場所

〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465番地  
京都府立医科大学学生部学生課大学院担当  
電話番号(075)251-5227

##### イ 交付期間

平成30年12月4日(火)午前9時 から 平成30年12月11日(火)午後5時まで

#### (2) 設計図書等の閲覧

閲覧設計図書の全部については、(1)アに示す場所において、閲覧することができる。  
なお、閲覧設計図書の全部の入手を希望する場合は、(1)アに示す場所に問い合わせること。

### 3 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、該当の公告に示す提出書類（以下「資格確認資料」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

また、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

#### (1) 提出方法

##### ア 申請書等の提出先

〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465番地  
京都府立医科大学学生部学生課大学院担当

電話番号(075)251-5227

イ 提出方法

持参すること。（郵送及び電送による提出は認めない。）

ウ 提出期間

平成30年12月4日（火）午前9時から平成30年12月11日（火）午後5時まで

エ その他

提出書類の作成に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

(2) 技術者の資格確認等

技術者の資格要件の確認については、落札決定通知後、契約前に行う。

また、技術者の専任を入札に参加する者に必要な資格としている工事においては、配置予定技術者調書から選定された1名の技術者について上記に加えて専任要件の確認を、落札決定通知後、契約前に行う。

(3) その他

ア 確認申請書及び資格確認資料の作成等に要する費用は、申請者の負担とし、提出された書類は返却しない。

イ 提出書類はA4版で作成し、1部提出すること。

ウ 提出された書類は、本府において無断使用することはない。

エ 虚偽の記載をした者は、当該工事の入札への参加を認めないとともに、指名停止措置を行うことがある。

4 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、本法人に対して、入札参加資格がないと認められた理由（欠格理由）について、任意の様式による書面を、通知を受けた日の翌日から起算して5日（閉庁日を含まない。）を経過する日まで（午前9時から午後5時まで（閉庁日及び正午から午後1時までを除く。））に持参した場合に限り、説明を求めることができる。（郵送又は電送によるものは受け付けない。）

なお、説明を求められた場合は、書面を受理した日の翌日から起算して5日（閉庁日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

5 確認申請書、資格確認資料及び設計図書等に関する質問回答

(1) 質問については、別記様式に記入し、該当の公告に示す期限までに、ファクシミリで該当の契約条項を示す場所へ提出すること。（郵送、電子メール又は持参によるものは受け付けない。）公告に示す期限を超えて提出された質疑書は一切受け付けない。

(2) 回答については、確認申請書及び資格確認資料に関する質問にあつては速やかに、設計図書等に関する質問にあつては該当の公告に示す日までに回答する。

6 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所等

ア 日 時 平成30年12月18日（火）午前10時00分



イ 場 所 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465番地  
京都府立医科大学第3演習室（基礎医学学舎2階）

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送及び電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書に記入する金額は千円止めとする。千円未満まで記入した入札書も有効とするが、千円未満は切り捨てるものとする。

(4) 工事費内訳書

ア 入札書の提出に併せ、工事費内訳書を提出すること。

イ 入札書に記載する金額は、工事費内訳書の工事価格（消費税相当額を除く合計金額）に一致させること。

ウ 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は設計図書に参考資料として添付されている金抜設計書の項目に一致させること。

なお、工事費内訳書の表紙には、工事名、工事番号及び商号（名称）のみを記載すること。

エ 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

(5) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 公告の3及び4に掲げる資格のない者の行った入札

イ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

ウ 確認申請書又は資格確認資料を提出しなかった者の行った入札

エ 確認申請書又は資格確認資料に虚偽の記載をした者の行った入札

オ 入札に関し不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者又はその疑いのある者の行った入札

カ 入札参加資格確認後、指名停止措置を受けて開札時点において指名停止期間中である者、指名停止期間中である構成員を含む共同企業体等、開札時点において入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札

キ 金額を訂正した又は金額が特定できない入札書で入札した者の行った入札

ク 氏名、印鑑（電子署名を含む。）若しくは重要な文字が誤脱又は不明瞭のため、入札参加者あるいは対象案件が特定できない入札書（封筒を含む。）で入札した者の行った入札

ケ 開札の日時において有効な工事費内訳書を提出できていない者の行った入札

コ 他人の名前又は他の商号が記載された内訳書を提示、又は提出した者の行った入札

- サ 入札金額と異なる内訳書の合計金額（消費税及び地方消費税相当額を含まない額）を提示、又は提出した者の行った入札
- シ 低入札価格調査に協力しない者の行った入札
- ス 開札日において有効な経営事項審査の結果通知のない者の行った入札
- セ 技術者の専任を入札に参加する者に必要な資格としている工事において、入札を辞退すべき入札に入札書を提出した者の行った入札

(6) 入札の辞退

入札に参加できない事情がある場合には、入札書の提出期限まで（ただし、入札書を提出する場合は、紙入札の場合は入札書を持参するまで）は、入札を辞退することができる。

(7) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(8) 契約書作成の要否

要する。

(9) 持参による入札

ア 入札書は、二重封筒とし、表封筒に開札日、工事名及び入札書が在中している旨を記載し、契約担当者あての親展とする。

イ 表封筒の中には、「入札書」と記載した中封筒、「工事費内訳書」と記載した中封筒を入れる。

ウ 「入札書」と記載した中封筒には、入札書及び資格確認通知書の写しを入れ、封印等の処理をする。

エ 「工事費内訳書」と記載した中封筒には、内訳書を入れ、入札書と同様に封印等の処理をする。

オ 入札書を代理人名で提出するときは、表封筒に委任状を同封すること。

カ 提出された入札書の書き換え、引き換え及び撤回はできない。

7 入札保証金

免除する。

8 配置技術者の選定

落札者は、契約前に配置する技術者を選定し、現場代理人等通知書により発注者に通知すること。

なお、技術者の専任を求める工事においては、配置予定技術者調書に記載した者から技術者を選定すること。ただし、低入札工事においては、配置予定技術者調書に記載されていない技術者を補助技術者とすることができる。

9 違約金

落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5相当額の違約金を徴収する。京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第13条第5項の規定による「誓

約書」を発注者が指定する日までに提出しないため契約しない場合、技術者の専任を入札に参加する者に必要な資格としている工事において、配置予定技術者調書に記載された技術者を配置しない場合、低入札工事にあつて補助技術者を配置しない場合又は技術者が資格要件若しくは専任要件を満たさないことが判明した場合も同様とする。

#### 10 落札者の決定方法

京都府公立大学法人会計規則第34条の規定により、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、最低制限価格未満で入札した者は失格とする。

#### 11 契約保証金

落札者は、予定価格が500万円以上の工事については、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結と同時に納入しなければならない。この場合において、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

#### 12 契約書の作成

落札者の決定後、7日以内に、「工事請負契約書」に基づく契約書を作成すること。

#### 13 その他

- (1) 入札参加者は、本公告文、設計図書、工事概要書等を熟読し、入札心得を遵守すること。
- (2) 確認申請書又は資格確認資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置を行うことがある。
- (3) 入札書提出後に辞退を申し出たときは、指名停止措置を行うことがある。
- (4) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
- (5) 開札後、契約を締結するまでに落札者（共同企業体が落札者である場合は、当該共同企業体及び各構成員）が指名停止措置等に該当する行為を行ったときは、当該落札決定を取り消すことがある。
- (6) 予定価格以下で入札をすることができない場合は、入札を辞退すること。  
なお、入札に参加した者が予定価格を上回る価格で入札をした場合、失格とする。  
また、指名停止措置を行うことがある。
- (7) 工事請負契約書第10条第1項第1号に規定する現場代理人については、請負者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者から選任し、また、工事現場に常駐しなければならないことから他の工事との兼務はできない。ただし、契約書第10条第3項に定める規定による場合は、この限りでない。

なお、これに違反した場合は、契約の解除及び指名停止措置を行うことがある。

- (8) 京都府暴力団排除条例第13条の規定に基づき役員等調書を提出すること。  
なお、役員等調書を提出しない場合、技術者の専任を求める工事において、配置予定技術者調書に記載された技術者を配置しない場合又は技術者が資格要件若しくは専任要件を満たさないことが判明した場合は、契約しない。
- (9) 開札の前後にかかわらず、入札参加者が一者だけの場合は、入札を中止することがある。
- (10) 発注担当職員に対する非公開情報の不正な聞き出し等については、公表し当事者に指名停止措置を行う。
- (11) 落札者は、「京都府が発注する建設工事に係る元請下請関係適正化及び労働環境の確保に関する指針」（以下「元下指針」という。）を遵守すること。  
なお、正当な理由なく発注者の指示に従わない場合は、契約の解除、指名停止等の措置を行う。
- (12) 下請負は、原則建築一式工事では3次以内、建築一式工事を除く建設工事では2次以内とするものとする。なお、下請次数がこれを超える場合は、重層下請理由書及び定められた次数を超える重層下請に係る全ての賃金台帳等の写しを提出すること。
- (13) 入札期間中に行うべき質疑及び照会以外の質疑等は一切受け付けない。
- (14) 本入札では、積算内容等を変更する必要がある場合、入札期間中に積算内容等を変更し、入札を継続する場合がある。